

ひがしどおり

No. 4 8

議会だより



【こども園ひがしどおり】



【東通小学校】



【東通中学校】

幼・小・中入園・入学式（H26.4.5・6）

2月定例会

定例会審議内容・・・2～3P

一般質問 2人の議員が登壇・・・4～6P

全員協議会・・・・・・・・7P

議会の動き・・・・・・・・8P

定例会のあらまし

平成二十六年第一回定例会
が二月二十七日から三月七日
までの九日間の会期日程で開
かれました。

定例会には村長より、報告
案件一件、人事案件一件、条
例案件十一件、補正予算案件
六件、当初予算案件六件、そ
の他の案件六件、合計三十一
案件が提出され、全日程、全
議案が原案どおり可決。

開会初日は、会議録署名議
員の指名、議会運営委員長報
告後に会期を決定。次に、村
長より村政運営の所信表明の
後、村長提出議案について提
案理由の説明。二月二十八日
から三月五日まで議案熟考の
ため休会として散会。

六日は、川村隆議員、太田
壽一議員による一般質問が行
われ、続いて報告案件一件、
人事案件一件、条例案件十一
件、補正予算案件六件を審議。
七日は、当初予算案件六件、
その他の案件六件を審議後、
閉会。

2月定例会に提案された
議案を紹介します。



報告

平成二十五年度一般会計補正
予算（第五号）

除雪経費について、予算不
足が生じたことから、緊急的
に措置したものです。

人事

監査委員の任命に関し同意を
求めることについて

現委員の白濱清修氏は、三
月三十一日をもって任期満了
となり、引き続きその任に当
たつて頂くため再任となりま
した。

条例

国民健康保険税条例改正

税制改正に伴い、国民健康
保険税の五割及び二割軽減対
象世帯の軽減判定所得の引上
げ等、軽減措置の対象を拡大
する措置を講ずるものです。

公の施設に係る指定管理者の
指定手続等に関する条例改正
目名地区の生活改善センタ
ーを削除するものです。

育英基金条例改正

百万円ずつ計三百万円の寄
付の申し出により、基金の額
に追加するものです。

社会教育委員設置条例改正

法改正により、委員の委嘱
の基準、定数及び任期その他
必要な事項は、文部科学省で
定める基準を参酌して定める
ものです。

廃棄物の処理及び清掃に関す
る条例改正

自ら下北地域広域行政組合
が設置する一般廃棄物処理施
設に搬入する場合の手数料に
ついて、同広域組合で徴収す
る改正です。

漁港管理条例改正

漁業集落排水処理施設の設置
及び管理に関する条例改正
以上二案件は、消費税率引
き上げに伴うものです。

道路占用料等徴収条例改正

法改正に伴う所要の改正で
す。

法定外公物管理条例改正

河川法施行条例改正

下水道条例改正

以上三案件は、消費税率引
き上げに伴うものです。

補正予算

平成二十五年年度一般会計補正予算（第六号）

歳入の見込み、事務事業等の確定により補正。既定額に一億八百万五千円を追加。予算総額を八十四億八千八百十四万円とするものです。

平成二十五年年度国民健康保険特別会計補正予算（第一号）

歳出は、県市町村税滞納整理機構負担金、特定健診等委託料等の増額、確定により保険給付費、後期高齢者支援金等の減額。あわせて四百二十一万六千円を減額。歳入は、国民健康保険税、国庫支出金等を減額、県支出金、共同事業交付金を増額、一般会計から四千万円繰出。その結果、予算総額を九億八百七十八万四千円とするものです。

平成二十五年年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第一号）

歳入は、医療保険料の収納見込みにより、又、保険基盤安定繰入金は確定見込額により減額。歳出は、保険料増額及び保険基盤安定繰入金の減額に伴う広域連合納付金を減

額。予算総額を五千七百四十万円とするものです。

平成二十五年年度介護保険特別会計補正予算（第三号）

歳入は、国負担金、支払基金交付金、一般会計繰入金等の追加。歳出は、総務費及び保険給付費等の追加。予算総額を七億六千九百六十七万円とするものです。

平成二十五年年度下水道事業特別会計補正予算（第四号）

下水道使用料等の減額。予算総額を二億七千五百九十一万七千円とするものです。

平成二十五年年度水道事業会計補正予算（第一号）

収益的収入は、水道料金等の減収により、一般会計から高料金対策補助金を増額、七十九万二千円の追加。収益的支出は、資産減耗費等の増額により二百七十四万八千円の追加。資本的収入は、工事負担金の確定により百四十一万七千円の減額。資本的支出は、量水器購入費等の確定により一千六百六十四万七千円の減額。その結果、収益的収入は三億四百七十七万二千円、収益的支出は二億九千八百五十六万円とするものです。又、資本的収

入は一億七千三百一十萬一千円、資本的支出は三億二千二百九十二万五千円とするものです。

当初予算

平成二十六年年度一般会計予算

当初予算は、歳入歳出総額七十八億一千万円、前年度に對して十一・六パーセント、八億一千万円の増とするものです。

平成二十六年年度国民健康保険特別会計予算

歳入歳出予算総額を対前年比一千二百万円減の九億九千九百万円とするものです。

平成二十六年年度後期高齢者医療特別会計予算

歳入歳出予算総額を六千五百万円とするものです。

平成二十六年年度介護保険特別会計予算

歳入歳出予算総額を六億八千万円とするものです。

平成二十六年年度下水道事業特別会計予算

歳入歳出予算総額を二億五千五百八十五万二千円とするものです。

平成二十六年年度水道事業会計予算

収益的収入は予算総額を三億一千九百七十万円、収益的支出は三億九百八十万円。資本的収入は予算総額を一億五千五百万円、資本的支出は予算総額を二億七千八百七十二万円とするものです。



その他

権利の放棄

村で土地開発公社の債務を代位弁済したことにより求償権が発生、その結果、弁済不能額が確定したことによるものです。

公の施設の指定管理者の指定法に従い、指定管理期間が終了することから、現行の二十九施設について、引き続き、指定管理者を指定するものです。

村道路線の認定

釜ノ平三号線を村道として認定するものです。

村道路線の変更

石持三号線の事業完了に伴い、延長等が確定したので、変更認定するものです。

青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の増加及び青森県市町村総合事務組合規約の変更

平成二十六年四月一日から構成団体として弘前地区消防事務組合を加入させることに伴い、法の規定に基づき、構成団体として議会の議決を求めるものです。

下北圏域障害程度区分認定審査会共同設置規約の変更

法律の一部施行に伴い、引用部分の条文整備をするものです。



川 村 隆 議員

カーナビにおける地上デジタル放送の受信対策について

【川村隆議員】

カーナビは家庭用テレビ受信に比べ、受信エリアが狭い。カーナビは目的地まで誘導し、安全で安心できるシステムであり、又、地上デジタル放送が見られるが、村内においては限られた一部の場所で見ることができない。大震災時の避難には、どうしても車での避難が多くなることが予想され、震災の情報等をキャッチするためにはテレビが一番であり、身の安全を確保さ



れた時点でテレビのニュースなどで情報が分かれば安心である。このことから、あらゆる機会を捉え、関係機関に働きかけ、この不便さを解消し、村民に安全で安心できる生活が送れるよう尽力するべきと思うが、村の見解は。

【村 長】

視聴が出来ない場所について道路上で現地調査したが、村道では石持砂子又線の区間で、東通中学校から蒲野沢の一部、桑原野牛線の全線、野牛猿ヶ森の全線、高間木から立山までの一部、尻屋崎公園ビクターハウスから寒立馬が放牧されているアタカ間が受信できない状況であった。又、国道三三八号においては、上田屋から小田野沢間で、地形などによって電波がさえぎられる場合や電波の状況などにより、受信できない地点があったが、停止した状態であれば、部分的に受信可能な地点もある。東北地区を統括する仙台の総務省テレビ受信者支援センターによると、難視聴の解消方法として、電波が届く場所に受信アンテナを設置し、難視聴地区に設置した送信アンテナで自動車まで更に送信することで解消されると伺っているが、現段階では車内での受信は、基本的に携帯電話と違い、中継アンテナ等の難視聴対策まで至っていないのが実情である。原子力防災も含めて、災害の状況によっては家族や地域が一刻を争う事態となり、自分自身が危険にさらされる可能性もあるので、的確な情報を得るためには大変有効な手段でもある。車載受信機における地上デジタル放送の受信対策については、機会あるごとに関係機関

に働きかけ、地域格差の解消に努めて参る。



一般質問

小田野沢地区学習等供用 施設前の河川整備につ いて

【川村隆議員】

以前、この河川について一般質問した経緯がある。河川整備がなされていないため、バス路線から集会所に入る入口付近が、川の水により払拭され路肩が沈むため、今ではガードレール共々傾いている状態にある。又、通学バスの集合場所でもあり、更に集会所内には部落事務所もあり、地域の方々が頻繁に利用する道路でもあることから、危険区域となり車両等の通行に支障をきたすことを懸念している。この集会所は、村では災害時の避難場所として指定している場所でもあり、大雨等での災害で避難された方々は、逆に孤立する可能性が高いこ

とが予想されることから、一日も早い河川整備について村の考えは。

【村 長】

河川は、上流域農地等からの排水路の流末河川であり、排水側溝は平成二十三年度に整備したところである。しかしながら、台風等の豪雨時には大量の流水により、河床や法面等に洗掘がみられることから、整備の必要性は十分認識している。今後とも現地をよく観察し、状況を判断しながら、安全に留意し、又、村の財政状況を見極めながら計画的に取り組んで参る。

【川村隆議員】

放送受信対策、河川整備については、いずれも大災害時における重要なポイントにな

り、まちづくり整備のビジョンに組み入れ、進めたらどうか。

【村 長】

十分、災害の認識をもつて進めて参る。



我が村の農業の将来像と 振興策について

【太田壽一議員】



太田 壽一 議員

国が四十年以上にわたり実施してきた米の生産調整、いわゆる減反政策が二千十八年度をめどに廃止され、その改革案は、減反に参加した農家に現行の補助金を二千十四年度から半額に減額し、二千十八年度には減反廃止に伴って支給を止めるということである。この減反廃止を歓迎する農家がある一方で急激な変化に対応出来る体力のある農家は、そう多くないと思う。我

が村の農業の現状は、農家戸数は五百二十三戸、実際の耕作農家は百九十七戸と全体の三十七点七パーセント、耕作面積も水田は五百二十七点三ヘクタールの内、三百三十点九ヘクタールと全体の六十二点八パーセントの現状である。耕作放棄地も年々増加し、現在では百九十六点四ヘクタールとなっている。農家の高齢化も進み、五十歳代後半から六十歳代となっており、後継者のいる農家は、全体の二十パーセントに満たない状況だ。このような現状から、我が村の農業はどうなるのか非常に不安である。第一次産業の東通村として、国の農業政策に流されず、村独自の農業政策を打ち出していくことが必要であると思う。これらのこと

を踏まえ、村として農業の将来像をどう描いているのか、又、どういう振興策を講じるのか村の所見を伺う。



【村 長】

国は、課題解決に向けて取り組みをする新たな農業・農

村政策を打ち出している。このような中、村の農業は、これまで水稻、畜産に加え、畑作・野菜を含めた複合経営が農業の主な営農形態として行われてきた。営農形態は、たびたび被害に見舞われてきた冷害対策、一方で村のなだらかな地形が畜産や畑作・野菜の生産に適していたことなどから、経験の中から、このような営農形態が成立したものと考えている。次に、村の農業は、現状は高齢者によって支えられており、今後についても高齢化の進展により、当面これが継続するものと思われる。又、農地については遊休地を防ぎ、有効活用を図るため、農業委員会との連携強化や、今年、県段階で創設さ

れる農地中間管理機構の活用により、村農業の中核的担手に農地の利用集積を図って参る。村農業の将来像は、水稻、畜産、畑作・野菜を含めた複合経営を今後の村農業の基本的な営農形態として堅持していく。又、農業の主体は、農家自身でもあり、複合経営を基本としながらも、農家や農業団体等の意見も踏まえ、農家と一緒に共に村の農業の姿を作り上げていかなければならないと考えている。更に農業後継者の確保のため、若者にも魅力ある農業に変貌しなければならぬとも考えている。産地直接販売施設も中断を余儀なくされている状況にあるが、収益性の高い産品開発振興等も続けて参りた

い。農業振興は、多くの関係者が今まで以上に関係を密にし、この難局を乗り切つていかなければならないと考えている。国の新しい制度についても、農家が不利益にならないよう十分周知し、取り組む。今回の国の改革は稲作農家に一番不安を抱かせており、村としても大変憂慮しており、農家の意向も拝聴し対応して参る。更に、三十年産から生産調整の廃止、TPP交渉の行方など混沌とした状態が続いているが、これらの経過を見極め、国や県の制度を活用しながらも、目の前のある課題を一つ一つ解決し、村の農業を前進させたいと考えている。



【太田壽一議員】

ごく小さな事でも良いから、振興策を進めてほしい。又、農家を指導出来る役場担当者も現場に向いて情報を共有すれば前進できるが。

【村 長】

様々な分野の人の意見を拝借し、職員一丸となり、取り組んで参る。

全員協議会

★一月十七日（金） 午前十時

◎協議案件

東通原子力発電所敷地内断層の活動性等の評価に係る追加地質調査報告

村長挨拶後、東北電力（株）執行役員・東通原子力発電所・佐藤所長より協議案件について、詳細な説明がなされました。敷地断層について、原子炉設置許可申請時から詳細な地質調査により膨大なデータを積み重ねてきており、安全審査（平成八～十年）では「活動性なし」との評価を受け、耐震バックチェック（平成十八～二十四年）でも、当社として安全審査の評価結果が変わらないことを確認しました。しかし、原子力規制委員會有識者会合において敷地内断層の活動性が指摘されたことから、当社は、平成二十四年七

月から実施していた「敷地内断層の活動性等の評価に係る追加地質調査」について調査項目の拡充を図り、当該調査を継続実施してきたが、平成二十五年五月に、有識者会合は「敷地内断層の活動性が否定できない」とする評価書案をとりまとめた。このたび、有識者会合の評価書案の論点を踏まえた追加地質調査結果と既存の調査も含めた多くのデータを総合的に検討し、敷地内断層が「将来活動する可能性のある断層等」でないと評価したとのことでした。又、敷地内断層の活動性、原子炉建屋設置位置付近の断層、第四系の変状の成因など資料に基づき詳細な説明がなされました。これに対し議員からは、横ずれ断層について、原子力規制委員会の組織のあり方について、再稼働までの基本的な流れについて等質問が出され、その都度詳細な説明がなされましたが、全会一致のもと了承し閉会致しました。



★二月二十五日（火） 午前十時

◎協議案件

平成二十六年一般会計予算
平成二十六年国民健康保険特別会計予算
平成二十六年後期高齢者医療特別会計予算
平成二十六年介護保険特別会計予算
平成二十六年下水道事業特別会計予算
平成二十六年水道事業会計予算
土地開発公社の解散に伴う村の権利の放棄
教育委員会事務局の組織改編

村長挨拶後、始めに各会計の予算概要について、各担当課長より説明がなされました。次に、坂本経営企画課長より、東通村土地開発公社の解散に伴う村の権利の放棄について、資料に基づき詳細な説明がなされました。昨年十二月定例議会において「土地開発公社の解散について」、「第三セクター等改革推進債の起債に係る許可申請について」、「権利の放棄について」、「公社解散関係補正予算」の四案件について議決頂きました。議決のあった昨年十二月六日時点では、村は公社債務に対する代位弁済を行っていないことから求償権が発生していないものでありました。「権利の放棄」の議決については求償権が発生していなければ無効となるものであります。このことから、議決後昨年十二月二十五日に公社債務を村が代位弁済し求償権が発生したこと

から、同日、村は公社から保有土地による代位弁済を受けたものであり、この時点で公社債務の回収不能額が確定したことにより、再度「権利の放棄」について議決を要するとのことでした。これに対し、議員からは、求償権について、公社負債償還額について等質問が出されましたが、その都度詳細な説明がなされ、全会一致のもと了承されました。次に、相内教育委員会事務局長より、教育委員会事務局の組織改編について説明がなされました。議決を要する事項ではないが、各種教育政策の実践並びに保幼小中一貫教育の、より一層の推進のため、組織をより簡素化するための改編であり、主な規則の改正点は、事務局長・教育政策室長の廃止、新たに教育次長・教育総務課長・教育指導課長を新設、これに伴い教育総務課等も新設することでした。これに対し議員からは、教育次長の任命について等質問が出されましたが、全会一致のもと了承し閉会致しました。

議会の動き

1 月	6 日	仕事始め
	1 7 日	全員協議会
2 月	5 日	全国市議会議長会基地協議会総会
	1 8 日	議会運営委員会 下北郡町村議会議長会定期総会
	1 9 日	青森県町村議会議長会定期総会
	2 0 日	全国原子力発電所所在市町村協議会：東京電力(株)福島第一原子力発電所及び被災町視察
	2 5 日	全員協議会
	2 6 日	青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議監視委員会
	2 7 日	第 1 回定例会招集
3 月	6 日	第 1 回定例会本会議
	7 日	〃
	1 1 日	入口地区津波避難訓練
	1 7 日	東通村原子力発電所安全対策委員会
	2 5 日	青森県町村議会議長会新旧役員協議会

議会を監視するのは『あなた』です。

2 月定例会の傍聴人は 4 4 人でした。

あなたも議会の傍聴をしてみませんか。

傍聴は村政を知る良い機会です。

定例会は、3 月、6 月、9 月、1 2 月の年 4 回開かれます。

臨時会は、必要に応じて開かれます。

詳しくは、議会事務局 2 7 - 2 1 1 1
(内線 4 1 2・4 1 3)へお尋ねください。

議会傍聴

編集後記

平成二十六年二月第一回定例会が二月二十七日開会され、提出議案三十一件を議決。三月七日閉会しました。

教育民生常任委員会に引き続き、産業建設常任委員会が一月から三月までの議会の動きをまとめてみました。

今後も引き続き、議会の役割として、公正で客観的な記事、地域住民に親しまれる、読みやすい、わかりやすい議会だよりづくりを努めますので、村民皆様の暖かいご指導、ご協力をお願い申し上げます。

次回は、総務企画常任委員会の担当です。